

暮らしと経営をさらに圧迫する消費税率引き上げに反対します！

“消費税”ネットワーク

第 87 号 2022.06.13
発行 消費税率引き上げをやめ
させるネットワーク宮城
事務局 宮城県生協連
TEL : 022-276-5162
FAX : 022-276-5160
E-mail:sn.m31660hk@todock.coop

●6月3日（金）、消費税率引き上げをやめさせるネットワーク宮城の「2022年度第20回総会&記念講演」が開催されました。

6月3日（金）フォレスト仙台2階フォレストホールにおいて、消費税率引き上げをやめさせるネットワーク宮城の「2022年度第20回総会&記念講演」が開催され、消費者団体、宮商連、生協などの関係者、事業者、一般市民などオンラインを含め79人が参加しました。

三戸部尚一代表世話人（宮城県商工団体連合会会長）の開会挨拶後、大越健治代表世話人（みやぎ生協専務理事）を議長に、第20回総会がすすめられました。野崎和夫事務局長（宮城県生協連専務理事）から、第1号議案の2021年度活動報告・決算承認の件、第2号議案の2022年度活動方針・収支予算決定の件、第3号議案の役員選任の件の提案がありました。監査報告を、会計監査人を代表し、竹田久税理士が行いました。その後、全議案が承認されました。総会アピールの提案を大竹康子さん（仙台市民商婦人部部長）が行い、採択されました。



立命館大学経済学部の松尾匡教授

記念講演は講師に立命館大学経済学部教授の松尾匡さんをお迎えし、「消費税は『暮らしを直接支える仕事』への罰金?!」と題して、オンラインにてご講演いただきました。

資本主義の市場経済では、労働者が働いてつくり出す価値（商品）が富の源泉となり、それが企業の利潤や賃金などの

かたちで分配されている。その利潤や賃金にたいして、国家が税をとり、それを再分配する仕組みになっている。お金を払うことは、社会全体の労働配分のあり方を決めるために「投票」すること。「投票権」を平等にするためには、お金持ちや大企業から税金を取って再分配する必要がある。また、不況時は自動的に減税するとともに、国の支出を増やし、好況時は自動的に増税になって景気の過熱を抑える必要がある。累進性の高い所得税、儲けが出なかったら課税されない法人税は、景気の変動を抑えるすぐれた税制といえる。これに対して、「安定財源」、つまり景気が悪かろうが良かろうが一定の税収が確保できる消費税は、景気の変動を調節する機能を果たさず、不況時にあっても、国民生活への負担を強いるものである。国民経済全体という観点からすると、大企業・富裕層への増税、消費税の減税が合理的である」と力説しました。

消費税のもつ基本的な問題点を学習し、消費税率引き上げ反対の運動をすすめていくことを確認できた総会&記念講演でした。



上から、三戸部尚一代表世話人、竹田久税理士、大竹康子さん